

## C | 経営管理

### ❖ 出版業の経営実態調査

出版業の経営実態調査は、書協が1985年(昭和60)「出版社の税務・財務実態調査」を実施したのが最初で、87年に第2回を行った。91年(平成3)からは書協・雑協共同で「出版業の経営実態調査」を実施することになり、93年、2000年、01、03年と4回実施し、会員社に報告書として配布している。経営実態調査の93年と01年の調査結果を比較すると、おおむね出版業の動向がうかがえる(表)。

書籍、雑誌売上高比率は、規模別にみると年間売上高10億円以下で書籍売上高が7割を超えるが、売上高50億円を境に書籍が3割以下になる。売上原価は、書籍中心の出版社で55～60%くらい、雑誌中心の出版社は70%前後となっている。在庫率は、書籍出版社で約48%と高く、全製造業では7.8%(平成12年法人企業統計)となっており、出版業の特性を表している。また、引当金などの利用状況は03年調査で、返品調整引当金64.7%、単行本在庫調整勘定59.5%、返品債権特別勘定30.2%である。

2005年(平成17)からは、経産省の「特定サービス産業実態調査」に新聞業、出版業が追加され、その調査結果が06年11月に発表された。それを見ると、回答企業数は2721社、うち出版業が1712社(62.9%)となっており、資本金規模別企業数では1000万円～5000万円未満が63.8%、1000万円未満が12.9%で、あわせて全体の76.7%、就業者規模別企業数では29人未満が全体の78%を占め、比較的小規模の企業が大部分を占めている。企業全体の年間売上高(05年)は6兆7415億円、うち出版業務が2兆6040億円(38.6%)、新聞業務が2兆3859億円(35.4%)、その他1兆7515億円

### 出版業の経営実態調査

項目	1993年調査			2001年調査		
	5億超 ～10億円	20億超 ～50億円	100億超	5億超 ～10億円	20億超 ～50億円	100億超
書籍売上高	76.7%	60.0%	24.2%	71.7%	51.9%	22.6%
雑誌売上高	18.7%	24.8%	64.0%	12.0%	38.8%	48.9%
売上原価	55.5%	55.7%	66.4%	59.0%	59.8%	73.2%
営業利益	6.1%	5.7%	4.7%	4.5%	6.0%	2.7%
期末在庫	43.2%	24.0%	7.9%	47.6%	30.4%	5.5%

「出版業の経営実態調査報告書」から作成

(26.0%)となっている。出版業務の内訳は、書籍販売収入9960億円(38.2%)、雑誌販売収入7776億円(29.9%)、広告料収入が6389億円(24.5%)となっている。資本金規模別売上高構成比では、1000万円以上5000万円未満で6965億円(26.7%)、5000万円以上1億円未満で4050億円(15.6%)、1億円以上5億円未満で8453億円(32.5%)、5億円以上で5924億円(22.8%)となっている。

#### ◆労働環境の研究と賃金等実態調査

書協・雑協が、労働問題に取り組む契機となったのは、1961年(昭和36)3月に日本出版労働組合協議会(現・日本出版労働組合連合会:出版労連)および全国印刷出版産業労働組合総連合会から雑協理事長、書協会長あてに、賃金の引き上げ、臨時労働者の労働条件改善、最低賃金制の確立などについての協議の申し入れがあったことである。この申し入れに対し、書協は理事会で、経営者団体ではないので交渉を受ける性質の団体ではないこと、出版業界全体の労働条件などの研究が必要であること、の2点を確認した。これを受けて63年2月、労働条件などの各種資料の収集作成・研究を目的に「人事管理研究委員会」(現・人事総務委員会)を設置した。なお、出版労連からは、その後両協会に毎年春に労働条件改善などの申し入れがあり、前記理事会確認をふまえて対応をしているが、出版の自由、再販問題など出版業界として課題となる問題については意見交換などの対応を行っている。

書協では、64年に「出版業における就業規則作成例」を資料として会員に配布、64年には「労働条件調査」を行い、会員社の約73%から回答を得てその結果を配布、65年からは毎年10月1日現在で「会員の賃金状況調査」(回答率53%)を実施、66年からはこれに加えて「会員の労働状況調査」を隔年にそれぞれ実施し、現在まで継続している(調査資料はいずれも原則として回答社のみに配布している)。また1992年(平成4)9月には、第1回海外出版労働事情視察研修(独、仏、伊)を実施し、以降2006年の第5回海外研修(韓国)まで行い、それぞれ報告書をまとめ会員社に配布した。このほか、労働環境の変化にともない、裁量労働制、育児介護休業、高齢者雇用、男女共同参画などの課題について調査・研究を行っている。